

白書特集 「基本法検証・見直し」

ここで主題の23年度（令和5年度）白書を読み解こう。

特集に「食料・農業・農村基本法の検証・見直し」を挙げた。国会で改正基本法関連法案を審議している中では、当然だろう。問題は議論百出の検証・見直しを農水省がどうまとめ伝えるか。

紙幅に限りがある中で、当然農水省の問題意識、伝えたいことの濃淡、あるいは議論が対立したにもかかわらず取り上げないことなどを見る必要がある。むしろ、農水省があえて無視・軽視した事項にこそ今後の農政上の問題点と課題が隠されているはずだからだ。

・制定から四半世紀「想定超えた変化」

今後の農政の羅針盤として〈農政の憲法〉とされる基本法。1961年の旧基本法（農業基本法）から63年、1999年制定の現行基本法（食料・農業・農村基本法）から四半世紀（25年）、そして2024年は食料安全保障を柱に据えた改正基本法が決まった。

白書の特集で基本法改正を「四半世紀が経過し制定時に想定していなかった、または想定を超えた情勢の変化や課題に直面した」ためと説明している。現在、国内外の食料・農業・農村を巡り大きな歴史的な転換点に立っているとして、具体的には三つ。①世界的な人口増加に伴う食料争奪の激化、気候変動による食料生産の不安定化に起因する食料安全保障上のリスクの高まり②地球温暖化、生物多様性等、環境などの持続可能性を配慮した取り組みへの関心の高まり③国内の人口減少に先駆けて農村人口が急激に減少する中で、農業者の急減等による食料供給を支える力への懸念、を挙げた。

・地球規模「環境」「人口」「食料」三つの課題

先の「想定外の変化」は、当然、以前から指摘されてきた事柄ばかりだ。約30年前に地球規模の三つの重要課題、すなわち「環境」「人口」「食料」の三テーマを今後どうするのかが問題となり、日本も深くかかわってきた。農業団体も強い関心を示したが、直接代表団を派遣したのは「食料」を巡る世界規模の大会だ。だが、今振り返るとこの「環境」「人口」「食料」がまさに一体となり包括的な難題として屹立し、具体的な対応を迫られることに気づかされる。白書での問題意識も同じだが、結局、日本は対応が後手に回り先進国最低水準の食料自給率の低位安定、国内農業の縮小につながってしまったのではないかとの疑惑が強い。

3テーマの国際会議を回顧しよう。まずは1992年のブラジル・リオデジャネイロで環境問題を初めて世界規模で取り上げた国連地球サミット。通称リオ環境サミット。背景には巨大な原生林を持ち〈地球の肺〉と称されてきたアマゾン乱開発に伴う地球温暖化の懸念がある。次に人口急増への対応で、1994年のエジプト・カイロでの国際人口開発会議、いわゆるカイロ人口サミット。アフリカの盟主・エジプトで開催された。そして「食料」。1995年のカナダ・ケベックシティーでの国連食糧農業機構（FAO）創設50周年式典、世界飢餓人口半減を盛り込んだ「FAOケベック宣言」は、翌1996年の世界食料サミットの国際的準備を兼ねた。

・食料サミットは国際対立の構図

世界初の食料サミットはイタリア・ローマでの国連FAO本部で開いた。筆者は当時、実際にローマで1週間程度取材したが、驚いたのは出席した閣僚、役者の豊富さだ。既に米中対立の兆しが見え、中国は存在感を増していた。米国は貿易自由化こそが世界的な食料安定供給の最善の道だと相変わらずの農業大輸出国の論理を振りまき、中国は自国の食料自給努力を強調した。この時期、地球環境・食料問題で警鐘を発していた米国シンクタンクのワールド・ウォッチ研究所長のレスター・ブラウン氏が『だれが中国を養うのか？ 迫りくる食糧危機の時代』を著し、中国の動向が注目を集めていた。

食料サミットは先進国 v s 途上国、農業輸出国 v s 農業輸入国との意見の相違、対立も表面化した。同サミット出席の有無で話題となったのが二人の要人、キューバのカストロ首相とリビアのカダフィ大佐だ。反米の旗手で途上国への影響は大きい。結局、カストロは出席しカダフィは来なかった。暗殺も含め米国の妨害を恐れたためかもしれない。この大物二人はすでに故人となり、その後の国際秩序再編でキューバ、リビアの国力は大きく落ち込み今日に至る。

・FAO食料安保守義と改正基本法

白書は、先述したローマでの食料サミットも踏まえ、今回の改正基本法を結び付けている。30年近い論議をなぜ今持ち出したのか。それならば、25年前の1999年の現行基本法制定時に十分入れ込める時間があったはずだ。

四半世紀前の基本法制定時に食料安保の必要性を感じなかつたからだろう。要因は食料サミットではなく、その少し前、1993年のガット・ウルグアイラウンドでの農業交渉妥結、1995年のガットを改組したWTO（世界貿易機関）設立など一連の国際的な通商交渉の流れがある。

世界は東西冷戦が終わり、国際的な融和ムードが高まる。世界貿易も活発となり、当